

FACT BOOK 2011

2010



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

1	2010年の証券市場	1
1	経済動向	1
2	株式市場動向	3
3	公社債市場動向	5
4	投資信託市場動向	7
5	投資家動向	9
2	協会の動向	11
1	協会員数の推移	11
2	会員の従業員数の推移	12
3	会員の国内店舗数の推移	12
4	登録外務員数の推移	13
5	外務員資格試験の受験者数の推移	13
3	証券業界の概況	14
1	会員の営業収益の推移	14
2	会員の営業費用の推移	14
3	会員の経常損益の推移	15
4	会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移	15
5	会員の業態別当期純損益の推移	16
6	会員の業態別株主資本利益率の推移	16
4	表データ	17

1 経済動向

2010年の日本経済は、世界経済の持ち直しや経済政策の効果などを背景に改善がみられた。

実質GDPは、2010年第1四半期には前年同期比5.6%増とプラスに転じ、通年ベースにおいても、4.0%のプラス成長となった。

内訳をみると、民間需要は2008年から2年間に亘り大きくマイナスとなっていたが、2010年第1四半期に前年同期比プラスに転じた。また、純輸出はアジア向けを中心に増加したほか、アメリカ向け、EU向けの輸出はともに持ち直し、年間を通じ前年同期比プラスで推移した。民間需要、純輸出の2つのファクターが実質GDPのプラス成長に大きく寄ることとなった。

17ページ参照▶

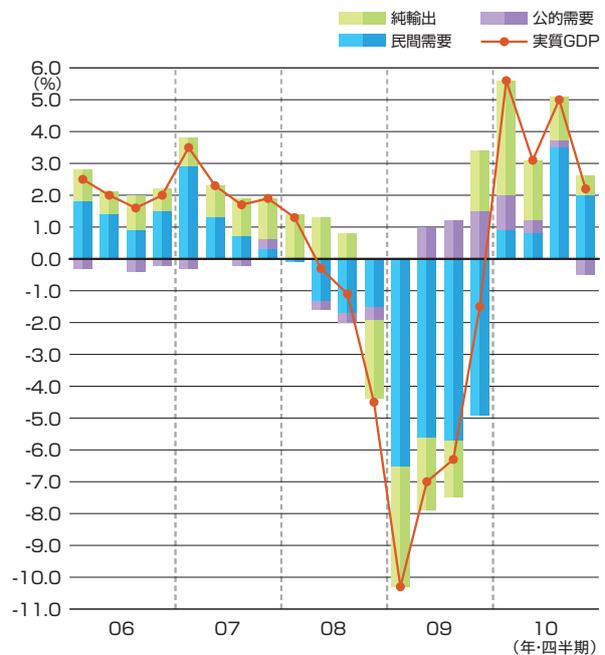
2010年度の企業収益(経常利益)は、いわゆるリーマン・ショックを契機とした世界的不況に歯止めがかけられ、売上高が持ち直しをみせたことなどから、18兆2,008億円増の50兆3,196億円と回復がみられた。

業種別にみると、製造業では、化学、輸送用機械、電気機械など、非製造業では、卸売業、小売業、運輸業、郵便業などで増益となった。

一方、売上高経常利益率についても、前年比1.3%増の3.6%と改善がみられた。

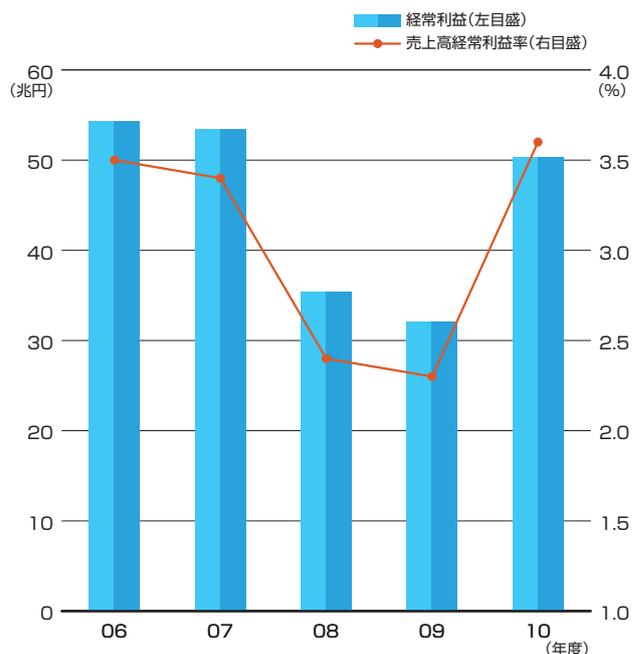
18ページ参照▶

▶ 実質GDP成長率の推移



(注) 数値は前年同期比。
(資料) 内閣府

▶ 企業収益(全産業・全規模)



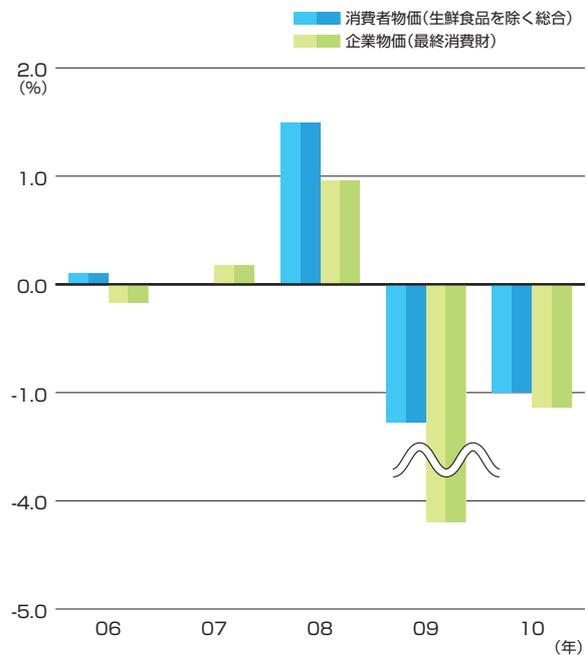
(注) 2010年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
(資料) 財務省

消費者物価指数は、デフレの影響を反映して2000年から2005年まで6年連続前年比マイナスで推移してきた後、2006年から若干のプラス基調に転じたが、2009年は石油製品価格高騰の反動などから、マイナスに転じた。2010年においても、経済全体が需給緩和状態にある中、実質高校授業料無償化の影響などもあり、前年比1.0%の下落となった。

企業物価指数については、2009年に引き続き、製品需給の緩和を背景に前年比1.1%の下落となった。

18ページ参照▶

▶ 消費者物価及び企業物価の推移(前年比)



(注)数値は年平均。
(資料)総務省、日本銀行

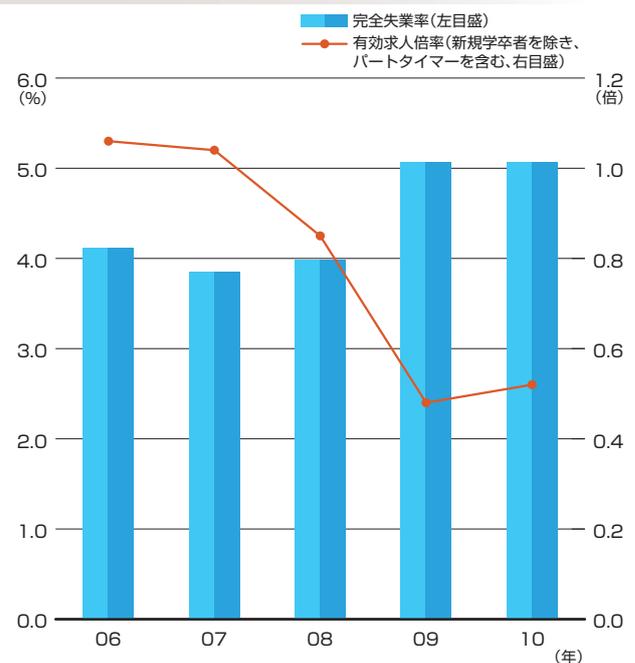
2010年の雇用情勢は、前年に引き続き厳しい環境が続いており、完全失業率は、5.0%から5.2%の狭い範囲で推移した後、12月には4.9%と5.0%台を切ったものの、通年ベースでは前年と同様の5.1%となった。

有効求人倍率については、若干ではあるものの上昇傾向にあり、通年ベースでは0.52倍と改善した。

仕事に就けない理由として、「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」といった理由が増加している。

18ページ参照▶

▶ 雇用情勢



(注)数値は年平均(季節調整値)。
(資料)総務省、厚生労働省

2 株式市場動向

2010年の株式市場(日経平均)は、世界的な株価上昇に対する日本株の出遅れ感などを背景に堅調にスタートし、4月初めには年間最高値となる11,393.30円を記録した。

しかし、欧州信用不安や米国経済の先行き不安、円高進行などを背景に下落に転じ、8月下旬には9千円割れとなるなど弱含みが続いた。

その後は日銀の金融緩和、米国の追加金融緩和などを受けて再び上昇し、11月には1万円台を回復、年末には10,228.92円で商いを終えた。

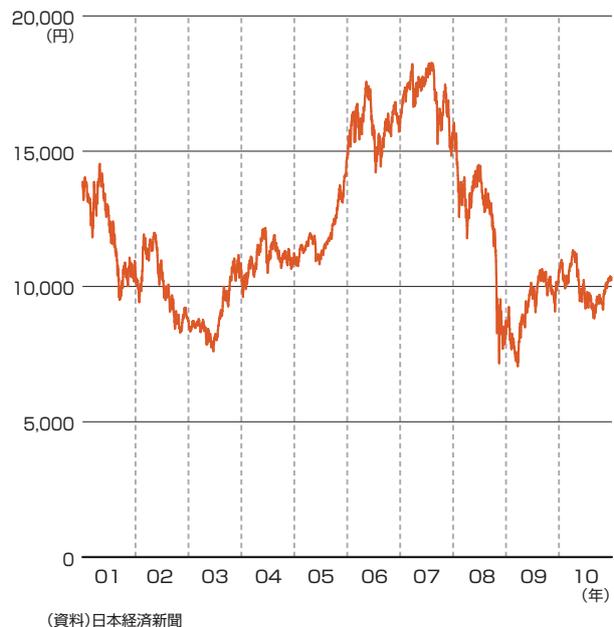
年間騰落率は4.0%のマイナスとなった。

東証第一部の一日平均売買代金は、2007年をピークに3年連続減少し、2010年については、前年比698億円減の1兆4,473億円となった。

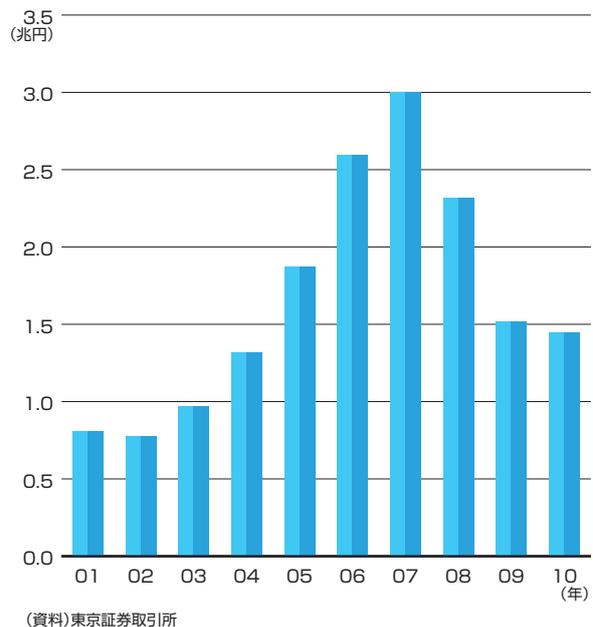
売買代金低迷の背景として、景気の先行き不安による投資家のリスク回避、政策の手詰まり感等が挙げられる。

18ページ参照▶

▶ 株価(日経平均)の推移



▶ 東証第一部一日平均売買代金



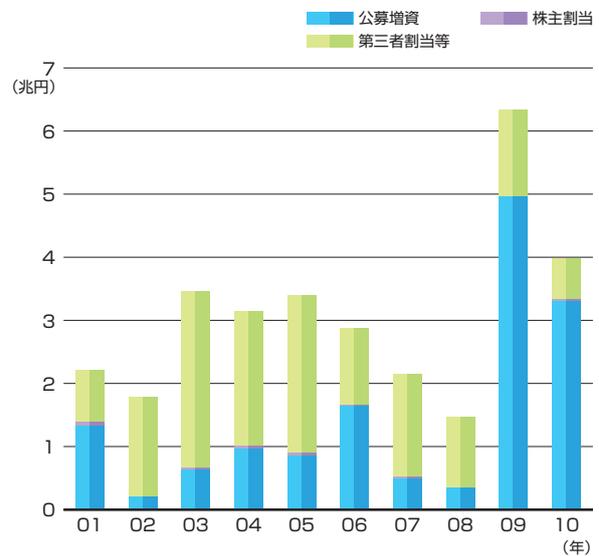
2010年の公開企業の株式による資金調達額(有償増資分)は、前年比2兆3,571億円減の3兆9,772億円となった。

種類別にみると、公募増資は前年比1兆6,476億円減の3兆3,204億円、第三者割当増資(優先株式等を含む)は7,103億円減の6,557億円となった。

前年より減少しているものの、公募増資が相次いだ背景には、世界的な金融規制強化の流れの中で、金融機関が自己資本の増強を迫られたこと等が挙げられる。

19ページ参照▶

▶ 株式による資金調達額(有償増資分)の推移



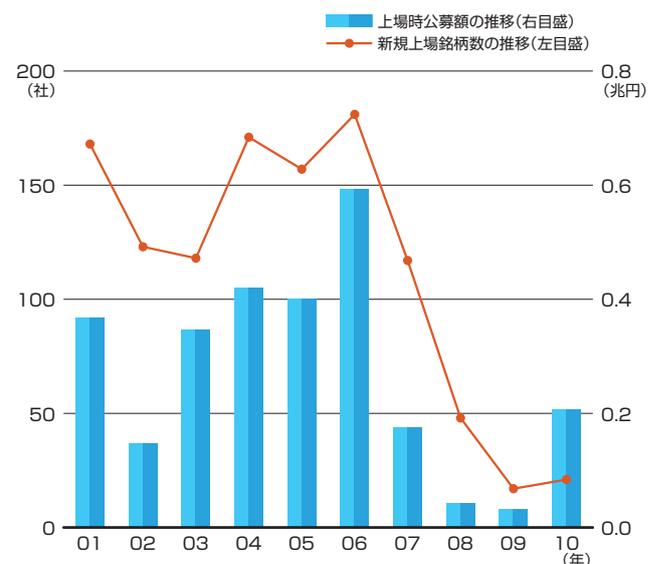
(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所

2010年の新規上場銘柄は、4年ぶりの増加となり、前年より4社増加の21社となった。また、上場時公募額も4年ぶり増加で、前年比1,728億円増の2,067億円となった。

依然として新規上場が低迷しているのは、前年同様、国内株式市場の低迷、新規上場予定企業の業績回復の遅れ、新規上場にかかる負担の増加等の理由が挙げられる。

19ページ参照▶

▶ 新規上場銘柄数及び上場時公募額の推移



(注) 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
(資料) 日本証券業協会

3 公社債市場動向

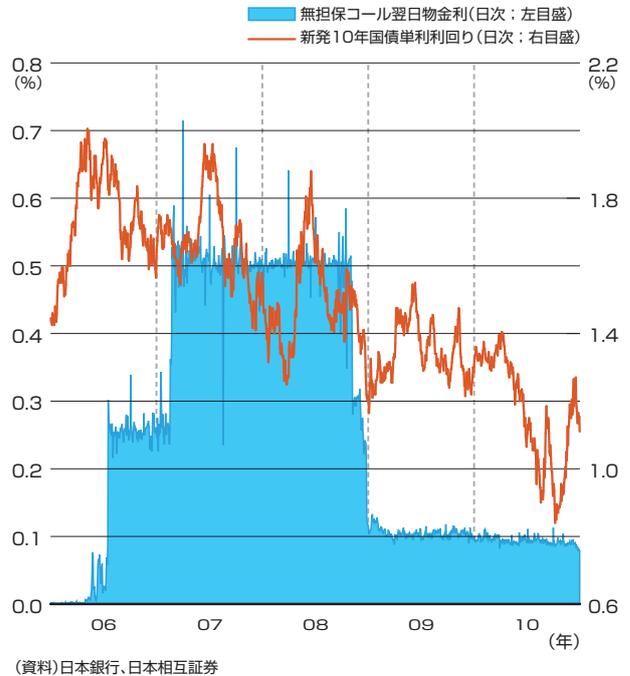
2010年の短期金利(無担保コール翌日物金利)は、政策委員会・金融政策決定会合において、0.1%前後で推移するよう促されたことから、概ね0.1%の近辺で安定的に推移した。

長期金利(新発10年国債単利利回り)は、年初は昨年末からの地合いを引き継ぎ、株価の堅調な推移等を背景に1.3%近辺で推移したが、円高の進行や株安等を背景に低下し、8月には1%を割り込んだ。8月下旬に金利水準下落への反動等から上昇した後、再び下落基調に転ずるなど長期金利は乱高下した。世界的な金利上昇を背景に10月中旬から上昇に転じ、12月中旬には一時1.295%をつけた後は、年末にかけて下落して1.11%で引けた。

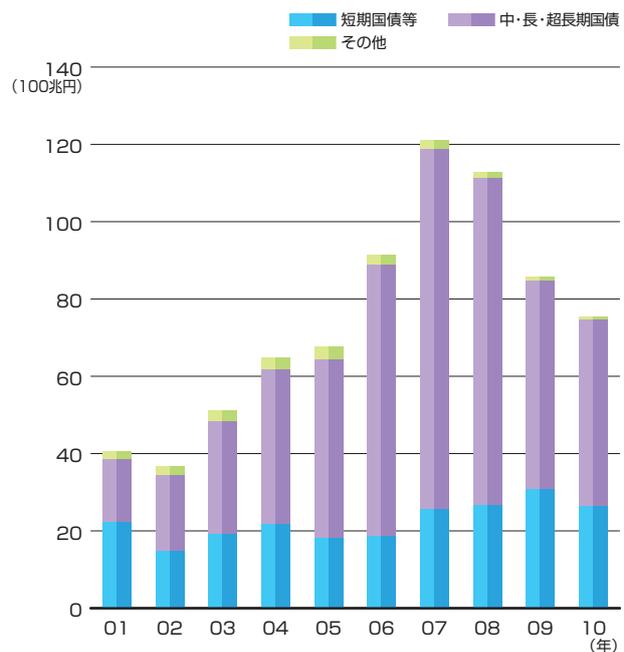
2010年の公社債店頭売買高は、前年比11.8%減の7,553.9兆円となり、そのうち、国債の売買高については同11.9%減の7,453.2兆円となった。なお、償還年限10年以上の超長期国債・長期国債は同11.9%減の3,094.3兆円であった。

19ページ参照▶

▶ 長短金利の推移



▶ 公社債店頭売買高の推移

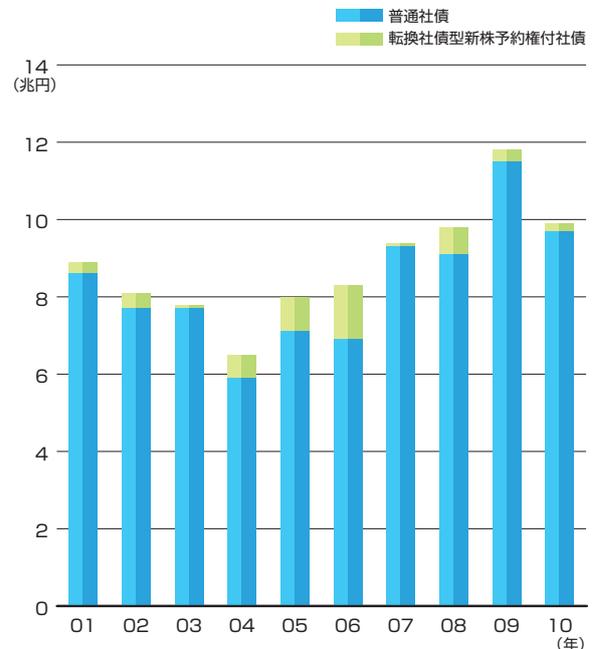


2010年の国内市場における社債による資金調達額は、前年比16.4%減の9.8兆円であった。

普通社債の発行額は、前年比15.8%減の9.6兆円、転換社債型新株予約権付社債の発行額は同40.4%減の1,710億円であった。

20ページ参照▶

▶ 社債による資金調達額の推移



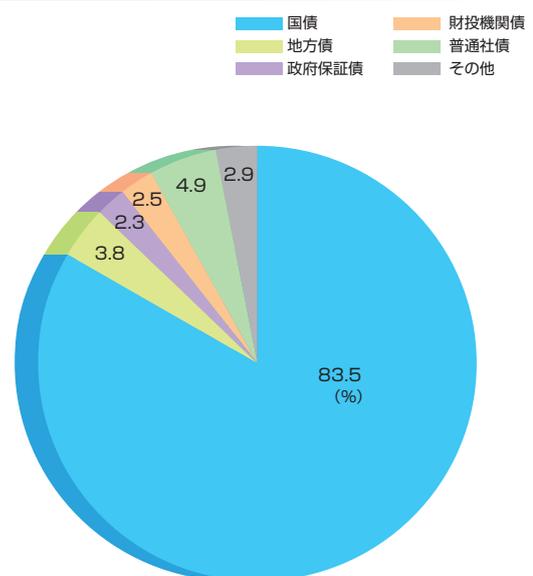
(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
2. 「転換社債型新株予約権付社債」は2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したものの。
(資料) 日本証券業協会

2010年の公社債発行額は、前年比10.2%増の198.5兆円となった。種類別で見ると国債が同13.8%増の165.8兆円、地方債が同2.3%増の7.6兆円、政府保証債が同7.8%減の4.5兆円、財投機関債が同8.7%増の5.0兆円、普通社債が同15.7%減の9.6兆円となった。

また、発行額を構成比で見ると国債が83.5%と大半を占め、地方債が3.8%、政府保証債が2.3%、財投機関債が2.5%、普通社債が4.9%であった。

20ページ参照▶

▶ 公社債発行額の構成比(2010年)



(注) 1. 縁故地方債、私募特別債及び私募社債を除く。
2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
(資料) 日本証券業協会

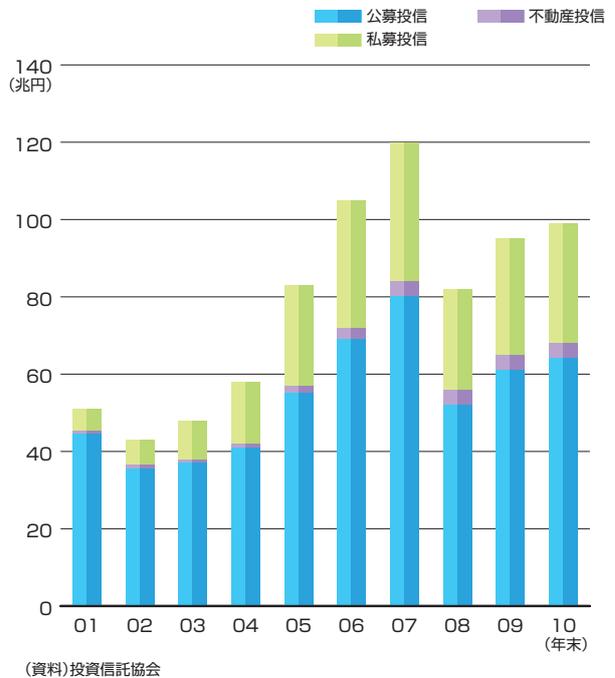
4 投資信託市場動向

2010年末の投資信託の純資産総額は前年比3兆1,129億円増の98兆2,557億円と前年に引き続き増加となった。

内訳としては、公募投信が63兆7,201億円、不動産投信が3兆9,090億円、私募投信が30兆6,266億円となった。

21ページ参照▶

▶ 投資信託の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

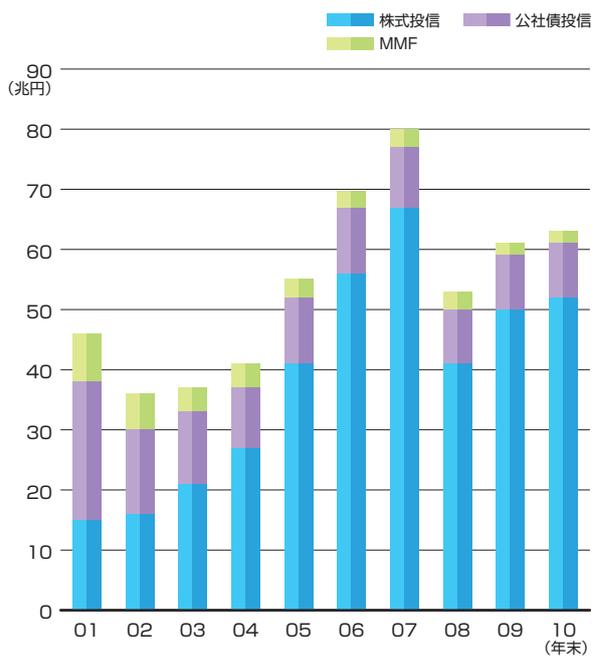
公募契約型証券投信のうち、株式投信の純資産額は、前年比2兆2,209億円増の52兆4,645億円と2年連続の増加となった。

公社債投信の純資産額も、前年比2,707億円増の9兆261億円となった。

また、MMFについては、前年比2,265億円減の2兆2,295億円となった。

21ページ参照▶

▶ 公募契約型証券投信の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

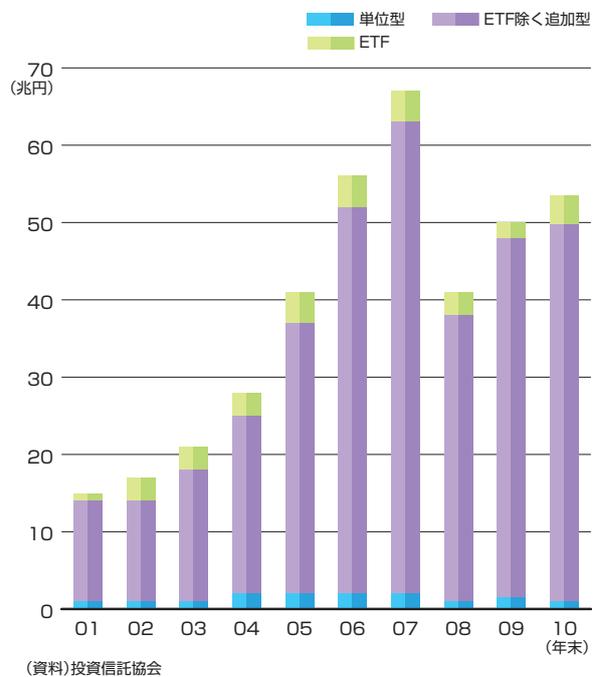
公募契約型株式投信のうち、単位型は前年比2,568億円減の1兆2,661億円となった。

ETFを除く追加型は前年比2兆1,580億円増の48兆5,880億円と前年に引き続き増加となった。

また、ETFは前年比3,197億円増の2兆6,104億円となり、増加に転じた。

21ページ参照▶

▶ 公募契約型株式投信の純資産額の推移

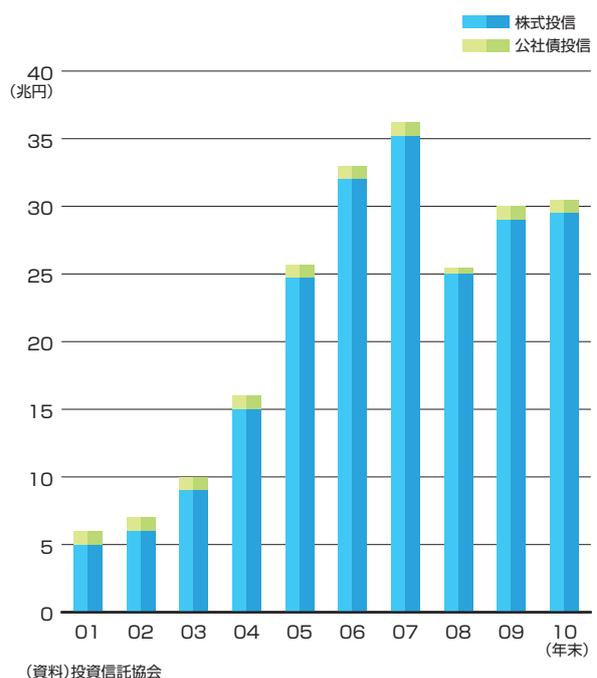


私募契約型証券投信のうち、株式投信は前年比9,358億円増の29兆9,120億円と前年に引き続き増加となった。

公社債投信の純資産額も、前年比232億円増の7,145億円となった。

21ページ参照▶

▶ 私募契約型証券投信の純資産額の推移



5 投資家動向

機関投資家のうち、生損保・年金基金の資金運用動向をみると、2010年度の証券投資への金額は2009年度より6,268億円減少し、7兆4,004億円となった。

内訳をみると、株式以外の有価証券は前年度比3兆8,229億円減の4兆4,627億円となった。

株式・出資金は前年度比8,743億円減の2,560億円となった。

また、対外証券投資は前年度比4兆704億円増の2兆6,817億円とプラスに転じた。

22ページ参照▶

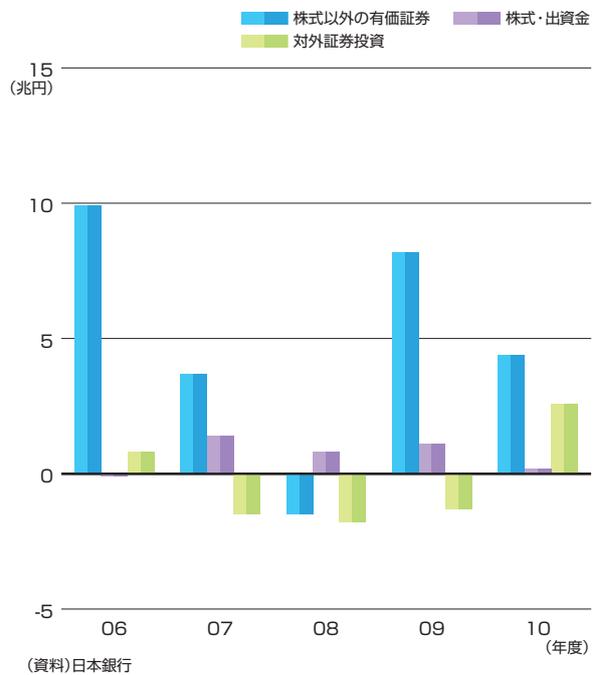
個人投資家の資金運用動向をみると、2010年度の証券投資への金額は2009年度より1兆9,332億円減少し、マイナス2兆6,855億円となった。

内訳をみると、株式以外の証券は大幅に減少し、前年比4兆6,586億円減のマイナス4兆4,326億円となった。

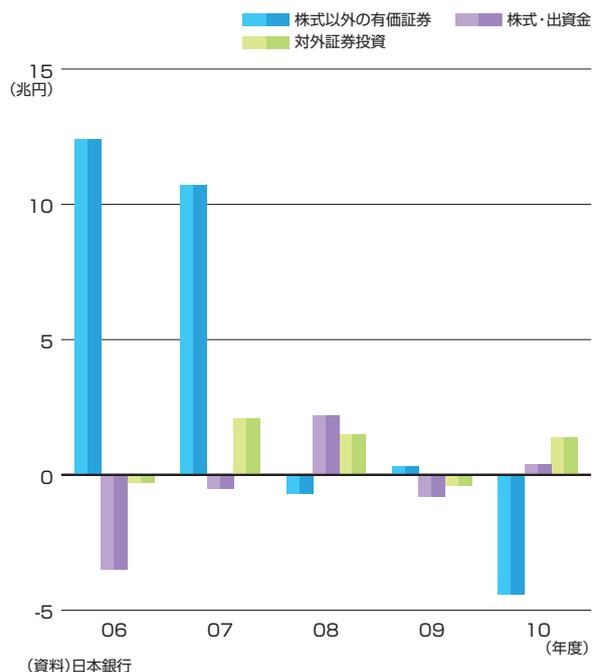
また、株式・出資金、対外証券投資については、2010年度はプラスに転じ、株式・出資金は前年度比1兆456億円増の2,905億円、対外証券投資は、前年度比1兆6,798億円増の1兆4,566億円となった。

22ページ参照▶

▶ 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



▶ 個人投資家(家計)の資金運用動向



2011年3月末の個人金融資産残高は、前年度比約8兆円減の1,476兆4,036億円となった。

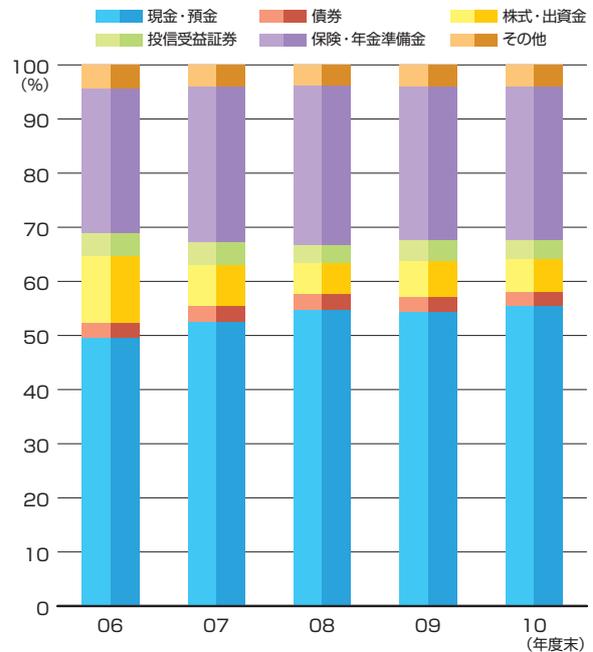
内訳では、株式・出資金が、前年度比10兆2,217億円減の90兆4,167億円となった。

また、投資信託も前年度比3兆6,850億円減の53兆59億円となった。

現金・預金は、5年連続で増加し、前年度比11兆8,424億円増の816兆3,862億円となり、全体の55.3%を占めた。引き続き、家計は安全資産重視の傾向にあるとみられる。

22ページ参照▶

▶ 個人金融資産残高の構成比



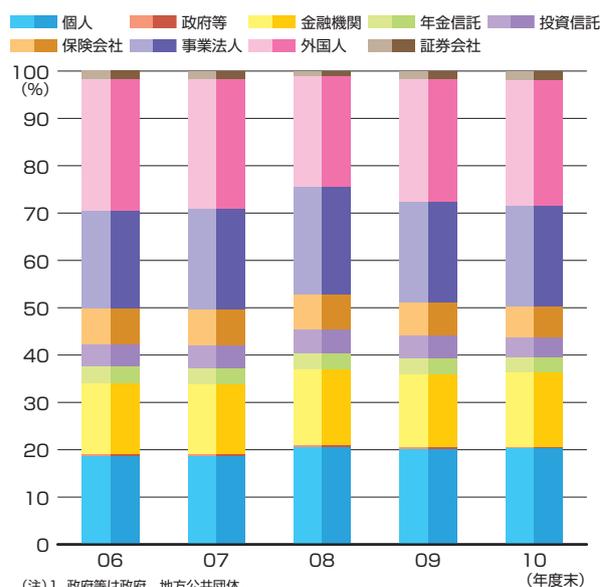
(注) 「債券」は信託受益権を含む。
(資料) 日本銀行

2011年3月末の全投資部門における株式保有金額は、2011年3月に発生した東日本大震災とその後の原発事故の深刻さへの懸念等から株価が大幅に下落したことを受け、前年度比29兆286億円減の310兆7,837億円となった。

また投資家別の動向をみると、金額ベースでみた株式保有比率は、外国人が前年度比プラス0.7ポイント、個人・その他が前年度比プラス0.2ポイントと増加したのに対し、保険会社が前年度比マイナス0.6ポイント、事業法人等が前年度比マイナス0.1ポイント低下するなど、国内法人が低下する傾向がみられた。

23ページ参照▶

▶ 投資家別株式保有比率(金額ベース)



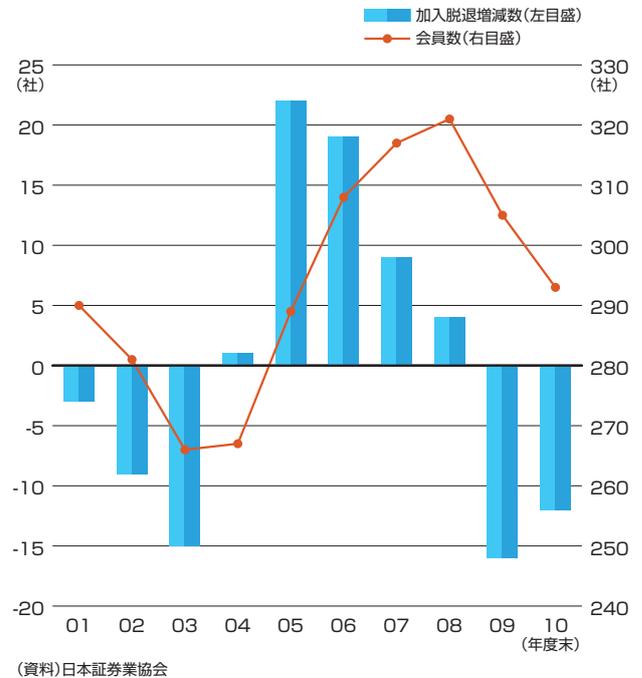
(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる(大部分が事業法人)。
6. 2010年4月にジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併し、ジャスダック証券取引所において開設されていたJASDAQ市場及びNEO市場が大阪証券取引所の市場となったことから、2009年度より両市場上場会社の数値も合算して集計。
また、データ入手可能な2004年度データまで遡及計算を行っている。
(資料) 東京証券取引所

1 協会員数の推移

2011年3月末時点の会員(本協会に加入する証券会社)数は、金融商品取引業の廃止によって脱退する会員が多かったことなどにより、前年3月末より12社減の293社となり、2年連続の減少となった。

24ページ参照▶

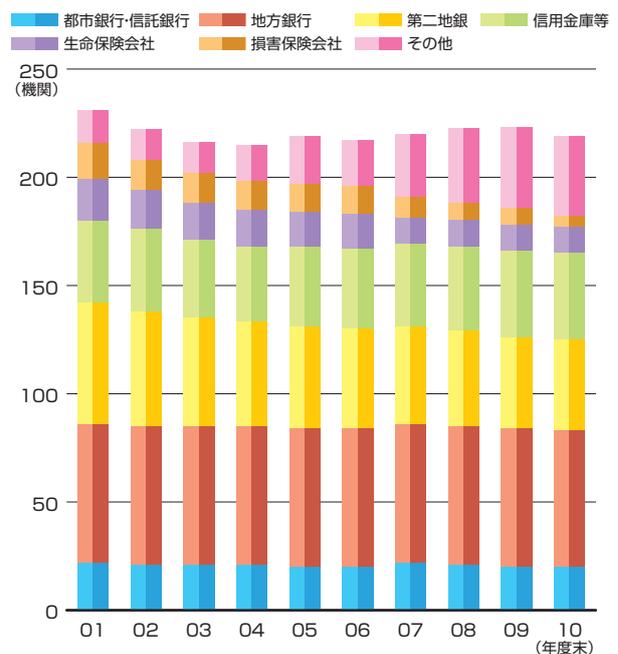
▶ 会員(証券会社)数の推移



2011年3月末時点の特別会員(本協会に加入する銀行等の登録金融機関)数は、前年3月末より4機関減の219機関となった。業態別では、都市銀行が6行(前年比増減なし)、信託銀行が14行(同増減なし)、地方銀行が63行(同1行減)、第二地銀協加盟行が42行(同増減なし)、信用金庫等が40金庫(同増減なし)、生命保険会社が12社(同増減なし)、損害保険会社が5社(同3社減)、外国銀行が15行(同増減なし)などとなっている。

24ページ参照▶

▶ 業態別特別会員(登録金融機関)数の推移

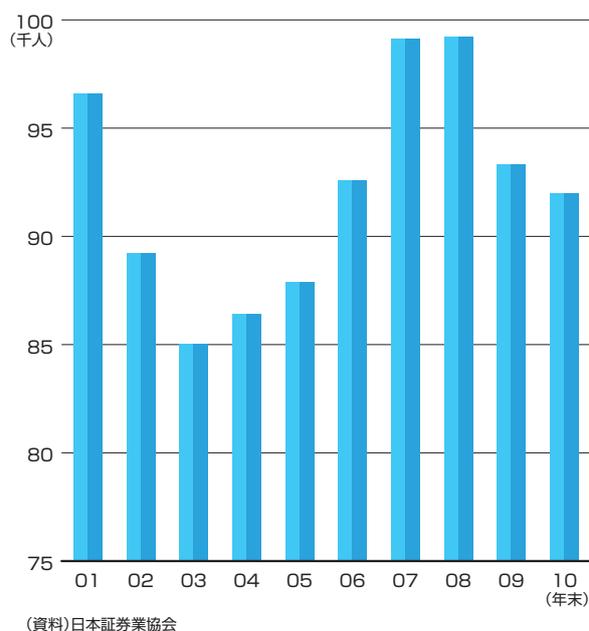


2 会員の従業員数の推移

2010年12月末時点の会員の従業員数は、前年比0.1万人減の9.2万人と前年に引き続き減少となった。

24ページ参照▶

会員の従業員数の推移



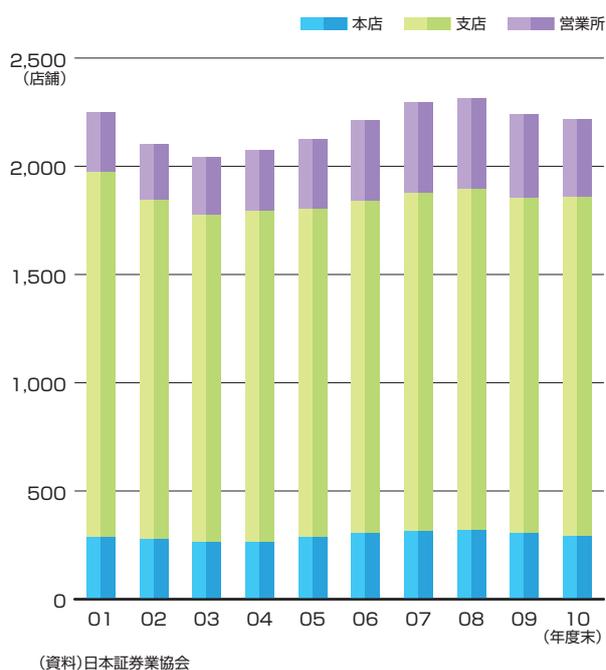
3 会員の国内店舗数の推移

2011年3月末における会員の支店数は、前年度から13店舗増の1,563店舗、営業所数は、前年度から24店舗減の363店舗となった。

その結果、本店を含む国内店舗数は、前年度から23店舗減の2,219店舗となり、2年連続の減少となった。

25ページ参照▶

会員の国内店舗数の推移



4 登録外務員数の推移

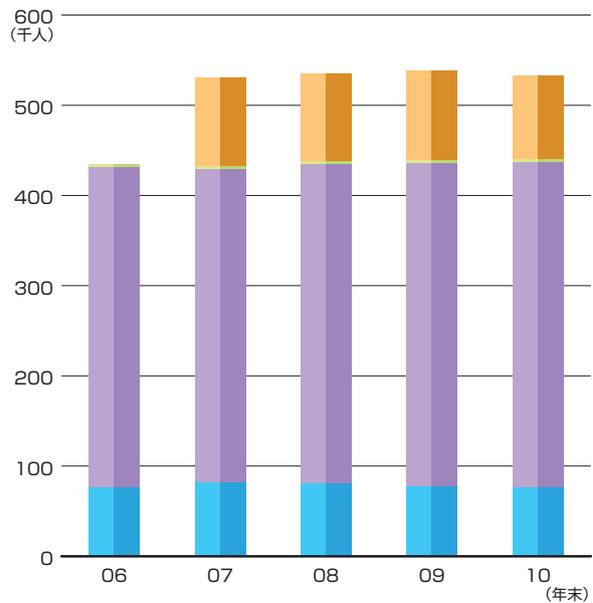
2010年12月末時点の登録外務員数は、前年比0.6万人減の53.4万人となった。

所属別にみると、会員に所属している外務員は前年比0.1万人減の7.6万人、特別会員に所属している外務員は同0.2万人増の36.2万人、金融商品仲介業者に所属している外務員は同0.6万人減の9.6万人となった。

25ページ参照▶

登録外務員数の推移

■ 会員の登録外務員数
■ 特別会員の登録外務員数
■ 会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数
■ 特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数



(注)個人金融商品仲介業者の代表者を除く。
(資料)日本証券業協会

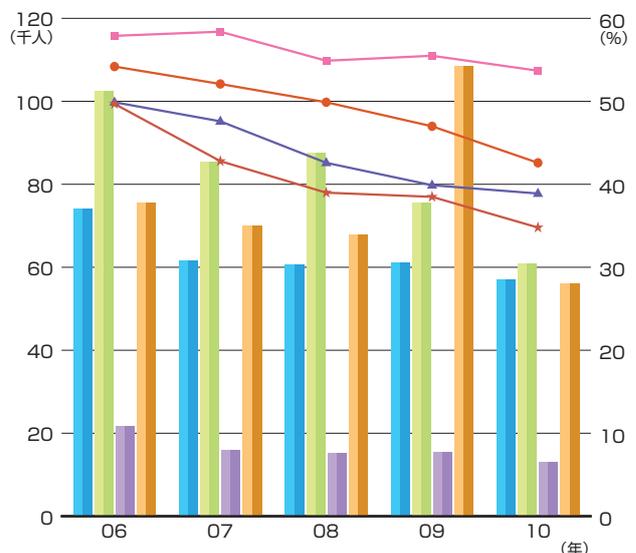
5 外務員資格試験の受験者数の推移

2010年の外務員資格試験の受験者数は、一種試験で前年比0.4万人減の5.7万人、二種試験で前年比1.5万人減の6.1万人、特別会員一種試験で前年比0.2万人減の1.3万人、特別会員二種試験で5.3万人減の5.6万人であった。

25、26ページ参照▶

外務員資格試験の受験者数の推移

■ 一種試験(受験者数)
■ 二種試験(受験者数)
■ 特別会員一種試験(受験者数)
■ 特別会員二種試験(受験者数)
○ 一種試験(合格率)
○ 二種試験(合格率)
○ 特別会員一種試験(合格率)
○ 特別会員二種試験(合格率)



(注)一種外務員とは、外務員の職務のすべてを行うことのできる者、二種外務員とは、一種外務員の職務のうち、有価証券関連デリバティブ、選択権付債券売買取引、信用取引等を除く外務員の職務を行うことのできる者である。
(資料)日本証券業協会

1 会員の営業収益の推移

全国証券会社288社の2011年3月期決算における営業収益は、前期比13.7%減(同4,629億円減)の2兆9,188億円となった。

これは、欧州諸国の財政不安による円高の進行等を要因とした国内株式相場の下落や3月に発生した東日本大震災後の市場の混乱等により、トレーディング収益が伸び悩んだこと、増資等案件の減少及び個人投資家の株式委託売買が低調だったこと等から受入手数料が振るわなかったことによるものである。

営業収益のうち、受入手数料は前期比10.7%減(同2,281億円減)の1兆9,001億円、トレーディング損益は前期比32.9%減(同2,648億円減)の5,400億円、金融収益は前期比2.8%増(同118億円増)の4,288億円となった。

(注)2011年3月末現在の全国証券会社293社のうち、業務の休止中等の証券会社5社を除く。

26ページ参照▶

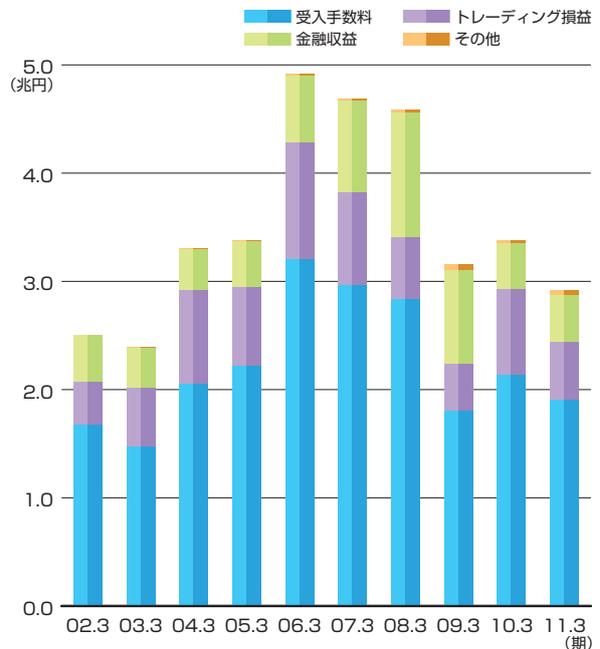
2 会員の営業費用の推移

2011年3月期の営業費用は、前期比5.1%減(同1,553億円減)の2兆8,863億円となった。

営業費用のうち、取引関係費は前期比1.2%減(同58億円減)の4,970億円、人件費は前期比8.1%減(同979億円減)の1兆1,046億円、不動産関係費は前期比7.3%減(同224億円減)の2,846億円、事務費は前期比2.9%増(同119億円増)の4,257億円となり、これらの販売費・一般管理費全体では、前期比5.6%減(同1,559億円減)の2兆6,176億円となった。また、金融費用は前期比0.3%増(同7億円増)の2,687億円となった。

26ページ参照▶

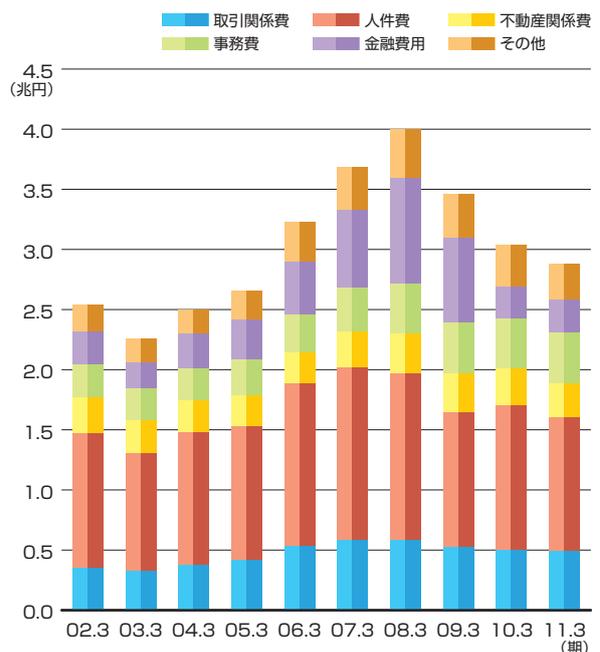
会員の営業収益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2011年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

会員の営業費用の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2011年3月期については速報値ベース。

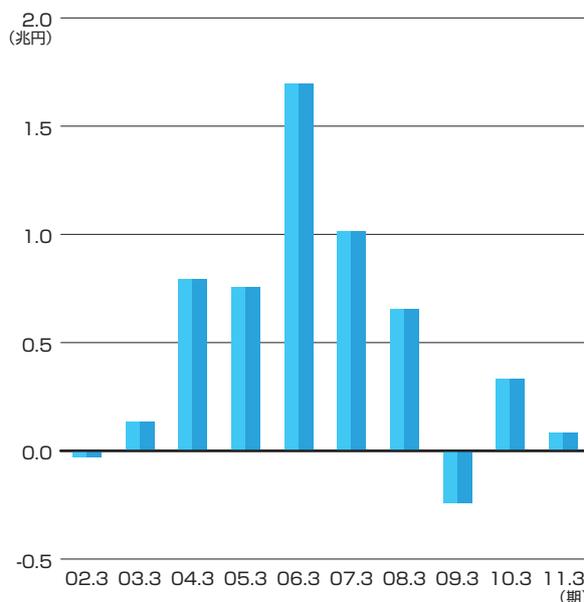
(資料) 日本証券業協会

3 会員の経常損益の推移

2011年3月期の経常損益は、前期比2,480億円減の855億円と大幅な減益となった。

27ページ参照▶

▶ 会員の経常損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2011年3月期については速報値ベース。

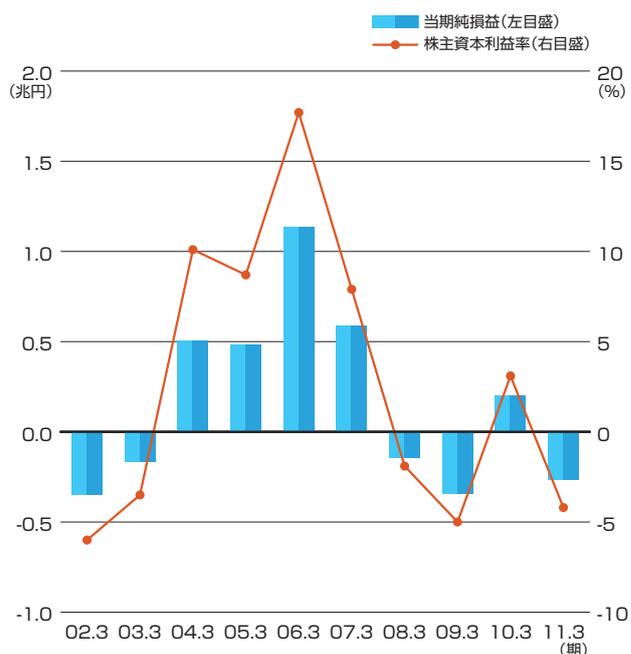
(資料) 日本証券業協会

4 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

2011年3月期の当期純損益は、前期2,024億円の利益から一転、2,658億円の損失計上となった。当期の株主資本利益率はマイナス4.2%となり、前期の3.1%と比較し、7.3ポイントのマイナスとなった。

27ページ参照▶

▶ 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
3. 2011年3月期については速報値ベース。

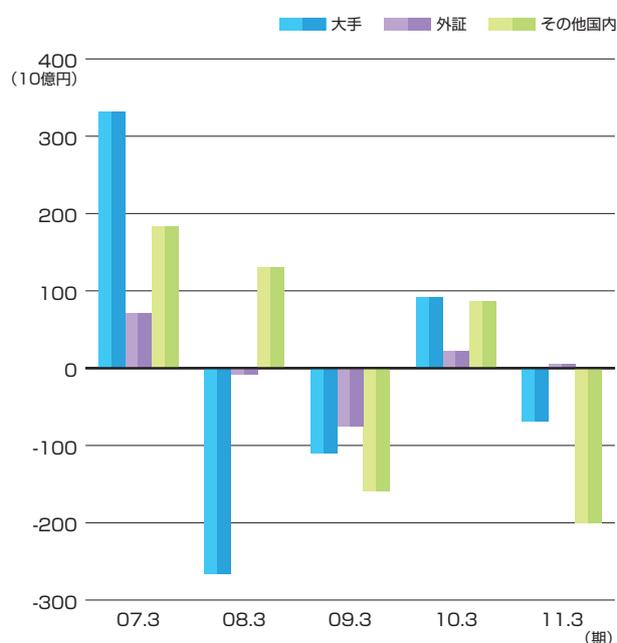
(資料) 日本証券業協会

5 会員の業態別当期純損益の推移

2011年3月期の業態別当期純損益をみると、大手証券会社はマイナス695億円(前期比1,621億円減)、その他国内証券会社はマイナス2,018億円(同2,893億円減)と損失を計上した一方、外国証券会社は55億円(同168億円減)の利益計上となった。

27ページ参照▶

会員の業態別当期純損益の推移



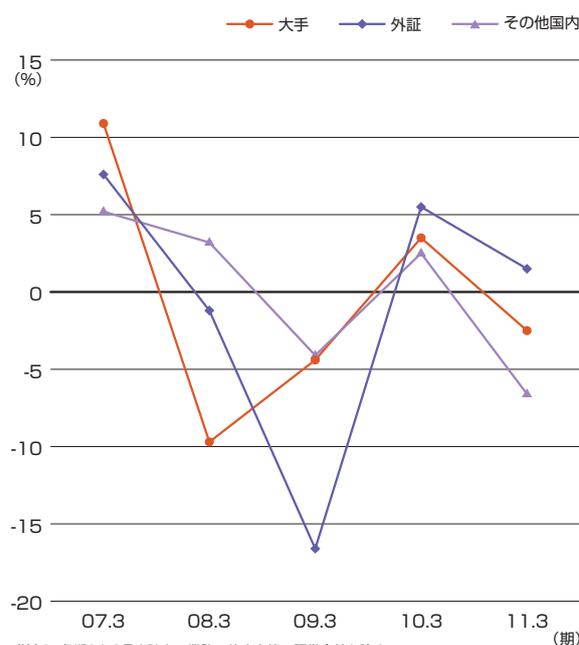
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 大手証券会社は、SMBG日興証券、大和証券、大和証券キャピタル・マーケット、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
3. 2011年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

6 会員の業態別株主資本利益率の推移

2011年3月期の業態別株主資本利益率をみると、大手証券会社はマイナス2.5% (前期比6.0ポイント減)、外国証券会社は1.5% (同4.0ポイント減)、その他国内証券会社はマイナス6.6% (同9.1ポイント減) と、各業態とも前期に比べマイナスとなった。

27ページ参照▶

会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものである。
3. 大手証券会社は、SMBG日興証券、大和証券、大和証券キャピタル・マーケット、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
4. 2011年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

2010年の証券市場

1 経済動向

実質GDP成長率の推移

(単位:%)

年・四半期	実質GDP (前年同期比)	民間需要	公的需要	純輸出	
2001	1Q	2.0	2.2	0.6	-0.8
	2Q	1.0	1.9	0.1	-1.0
	3Q	-0.3	0.6	0.1	-1.0
	4Q	-1.8	-1.6	0.3	-0.5
2002	1Q	-1.9	-2.3	0.1	0.3
	2Q	-0.2	-1.3	0.2	0.9
	3Q	1.5	0.5	0.3	0.7
	4Q	1.7	0.9	-0.1	0.9
2003	1Q	1.3	1.1	-0.3	0.5
	2Q	1.3	0.9	0.0	0.4
	3Q	1.1	0.6	-0.3	0.8
	4Q	1.9	1.4	-0.4	0.9
2004	1Q	4.2	2.7	0.3	1.2
	2Q	3.2	2.5	-0.3	1.2
	3Q	2.9	2.5	-0.3	0.7
	4Q	0.8	0.8	-0.2	0.3
2005	1Q	1.1	1.7	-0.5	-0.1
	2Q	2.0	2.2	-0.2	0.0
	3Q	2.0	1.6	0.1	0.2
	4Q	2.6	2.0	-0.3	0.9
2006	1Q	2.5	1.8	-0.3	1.0
	2Q	2.0	1.4	0.0	0.7
	3Q	1.6	0.9	-0.4	1.1
	4Q	2.0	1.5	-0.2	0.7
2007	1Q	3.5	2.9	-0.3	0.9
	2Q	2.3	1.3	0.0	1.0
	3Q	1.7	0.7	-0.2	1.2
	4Q	1.9	0.3	0.3	1.3
2008	1Q	1.3	-0.1	0.0	1.4
	2Q	-0.3	-1.3	-0.3	1.3
	3Q	-1.1	-1.7	-0.3	0.8
	4Q	-4.5	-1.5	-0.4	-2.5
2009	1Q	-10.3	-6.5	0.0	-3.8
	2Q	-7.0	-5.6	1.0	-2.3
	3Q	-6.3	-5.7	1.2	-1.8
	4Q	-1.5	-4.9	1.5	1.9
2010	1Q	5.6	0.9	1.1	3.6
	2Q	3.1	0.8	0.4	1.9
	3Q	5.0	3.5	0.2	1.4
	4Q	2.2	2.0	-0.5	0.6

(資料)内閣府

企業収益(全産業・全規模)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
経常利益 (単位:兆円)	28.2	31.0	36.1	44.7	51.6	54.3	53.4	35.4	32.1	50.3
売上高経常利益率 (単位:%)	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.6

(注)2010年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
(資料)財務省

消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

(単位:%)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0
企業物価 (最終消費財)	-1.4	-1.9	-1.6	-0.6	0.0	-0.2	0.2	1.0	-4.2	-1.1

(注)数値は年平均。
(資料)総務省、日本銀行

雇用情勢

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
完全失業率 (単位:%)	5.0	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1
有効求人倍率 (新規学卒者を除き、 パートタイマーを含む) (単位:倍)	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.85	0.48	0.52

(注)数値は年平均(季節調整値)。
(資料)総務省、厚生労働省

2 株式市場動向

東証第一部一日平均売買代金

(単位:10億円)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
東証第一部	812	775	971	1,316	1,874	2,598	3,001	2,320	1,517	1,447

(資料)東京証券取引所

株式による資金調達額(有償増資分)の推移

(単位:10億円)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
公募増資	1,372	223	653	994	884	1,659	511	362	4,968	3,320
株主割当	32	—	2	11	4	3	9	0	0	1
第三者割当等	847	1,566	2,808	2,150	2,509	1,220	1,626	1,116	1,366	655
合計	2,252	1,789	3,464	3,156	3,397	2,883	2,147	1,479	6,334	3,977

(注)1. 第三者割当には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 3. 「—」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。
 (資料)東京証券取引所、大阪証券取引所

新規上場銘柄数及び上場時公募額の推移

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
新規上場銘柄数の推移	168	123	118	171	157	181	117	48	17	21
上場時公募額の推移 (単位:10億円)	368	147	347	421	402	594	176	43	33	207

(注)上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 (資料)日本証券業協会

3 公社債市場動向

公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国債合計	3,863.4	3,429.8	4,836.1	6,178.6	6,428.0	8,881.7	11,890.1	11,118.4	8,458.1	7,453.2
短期国債等	2,243.2	1,489.9	1,933.6	2,179.2	1,817.5	1,872.1	2,554.9	2,680.6	3,083.9	2,646.5
中・長・超長期国債	1,619.9	1,939.6	2,902.2	3,999.1	4,610.5	7,009.5	9,335.3	8,437.8	5,374.0	4,806.5
その他	194.9	236.4	274.4	303.1	330.2	271.3	206.5	169.7	105.4	100.9
合計	4,058.0	3,665.9	5,110.2	6,481.4	6,758.2	9,153.0	12,096.7	11,288.1	8,563.3	7,553.9

(注)短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年以降)の合計である。
 (資料)日本証券業協会

社債による資金調達額の推移

(単位: 10億円)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
普通社債	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678
転換社債型 新株予約権付社債	300	427	72	561	889	1,424	127	653	287	171
合計	8,909	8,163	7,800	6,440	7,977	8,282	9,385	9,778	11,780	9,849

(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 「転換社債型新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したものの。

(資料) 日本証券業協会

公社債発行額の推移

(単位: 10億円)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国債	133,970	147,831	154,686	175,268	186,155	175,684	140,455	125,752	145,660	165,823
地方債	2,299	2,582	4,264	5,251	6,152	6,031	5,704	5,874	7,439	7,608
政府保証債	4,815	4,216	6,476	8,243	7,821	4,434	4,462	4,494	4,925	4,540
財投機関債	546	2,408	2,457	3,188	4,187	4,493	4,557	4,472	4,599	4,998
普通社債	8,609	7,736	7,728	5,879	7,088	6,858	9,258	9,125	11,493	9,678
その他	23,630	17,013	15,749	15,460	15,760	13,425	12,151	8,824	5,997	5,841
合計	173,869	181,786	191,360	213,289	227,163	210,925	176,586	158,540	180,113	198,488

公社債発行額の構成比

(単位: %)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国債	77.1	81.3	80.8	82.2	81.9	83.3	79.5	79.3	80.9	83.5
地方債	1.3	1.4	2.2	2.5	2.7	2.9	3.2	3.7	4.1	3.8
政府保証債	2.8	2.3	3.4	3.9	3.4	2.1	2.5	2.8	2.7	2.3
財投機関債	0.3	1.3	1.3	1.5	1.8	2.1	2.6	2.8	2.6	2.5
普通社債	5.0	4.3	4.0	2.8	3.1	3.3	5.2	5.8	6.4	4.9
その他	13.6	9.4	8.2	7.2	6.9	6.4	6.9	5.6	3.3	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 縁故地方債は除く。また、2008年以降については、縁故地方債、私募特別債、及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

3. 「財投機関債」は2001年から発行開始。

(資料) 日本証券業協会

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
公募投信	45,280	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720
不動産投信	236	441	766	1,246	2,050	3,153	3,687	3,968	4,020	3,909
私募投信	6,106	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626
合計	51,624	43,839	48,586	57,839	83,040	105,067	119,478	81,670	95,142	98,255

(注)「不動産投信」は2001年9月に初上場。
(資料)投資信託協会

公募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
株式投信	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464
公社債投信	22,652	14,121	11,746	9,955	11,498	10,576	10,059	8,691	8,755	9,026
MMF	7,722	5,521	4,350	3,606	3,020	2,693	2,917	2,612	2,456	2,229
合計	45,280	36,015	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720

(資料)投資信託協会

公募契約型株式投信の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
単位型	617	697	1,161	1,799	1,945	1,875	1,876	1,287	1,522	1,266
ETF除く追加型	13,398	13,165	17,216	22,522	35,180	49,665	61,029	37,029	46,430	48,588
ETF	889	2,509	2,962	3,113	3,703	4,116	3,878	2,524	2,290	2,610
合計	14,905	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464

(注)「ETF」については、2001年7月より集計開始。
(資料)投資信託協会

私募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位: 10億円)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
株式投信	5,040	6,469	9,388	14,646	24,723	32,186	35,406	24,967	28,976	29,912
公社債投信	1,066	911	995	949	919	800	623	587	691	714
合計	6,106	7,381	10,384	15,596	25,642	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626

(資料)投資信託協会

5 投資家動向

機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
株式以外の有価証券	15,747	11,304	5,831	13,921	13,251	9,976	3,709	-1,567	8,285	4,462
株式・出資金	1,685	788	-8,318	-2,249	-3,329	-136	1,403	869	1,130	256
対外証券投資	4,428	4,112	7,055	3,592	4,313	840	-1,536	-1,834	-1,388	2,681

(資料)日本銀行

個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
株式以外の有価証券	-7,125	-6,676	-1,264	7,940	12,553	12,433	10,714	-672	226	-4,432
株式・出資金	-1,465	-1	-2,435	1,252	-1,968	-3,517	-498	2,244	-755	290
対外証券投資	1,783	842	-380	-503	163	-155	2,135	1,541	-223	1,456

(資料)日本銀行

個人金融資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
現金・預金	765,432	765,661	772,284	778,662	774,876	775,370	781,736	792,912	804,543	816,386
債券	41,834	34,580	32,258	37,274	40,395	43,249	44,513	43,159	41,847	38,156
株式・出資金	85,357	72,107	117,499	131,763	194,000	194,624	113,458	82,304	100,638	90,416
投信受益証券	30,434	27,999	33,047	36,584	52,166	64,717	63,046	47,243	56,690	53,005
保険・年金準備金	418,951	426,496	415,860	415,442	413,656	421,475	428,384	428,062	419,640	419,885
その他	69,004	79,450	75,898	66,389	68,678	67,004	61,914	57,568	61,144	58,552
合計	1,411,014	1,406,296	1,446,849	1,466,117	1,543,774	1,566,441	1,493,054	1,451,250	1,484,505	1,476,403

個人金融資産残高の構成比

(単位:%)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
現金・預金	54.2	54.4	53.4	53.1	50.2	49.5	52.4	54.6	54.2	55.3
債券	3.0	2.5	2.2	2.5	2.6	2.8	3.0	3.0	2.8	2.6
株式・出資金	6.0	5.1	8.1	9.0	12.6	12.4	7.6	5.7	6.8	6.1
投信受益証券	2.2	2.0	2.3	2.5	3.4	4.1	4.2	3.3	3.8	3.6
保険・年金準備金	29.7	30.3	28.7	28.3	26.8	26.9	28.7	29.5	28.3	28.4
その他	4.9	5.6	5.2	4.5	4.4	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「債券」は信託受益権を含む。
(資料)日本銀行

投資家別株式保有額の推移(金額ベース)

(単位:10億円)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
個人	61,033	48,679	75,599	84,740	117,977	108,419	76,653	54,345	68,469	63,040
政府等	533	538	789	722	977	1,866	1,567	1,137	1,152	940
金融機関	61,797	47,553	67,554	67,402	94,097	87,678	59,843	42,541	52,628	48,575
年金信託	18,696	13,630	16,581	15,430	20,927	20,185	14,149	9,364	11,697	9,963
投資信託	10,302	9,384	13,602	15,219	25,537	26,865	19,739	13,378	15,956	13,606
保険会社	31,687	21,988	29,566	29,441	42,688	43,452	30,875	19,652	23,728	20,017
事業法人	67,578	50,789	80,489	88,077	126,167	121,043	87,649	60,030	72,542	66,031
外国人	56,733	41,824	80,604	92,765	155,978	161,400	112,222	62,373	88,295	83,037
証券会社	2,170	2,088	4,494	4,596	8,198	10,385	6,293	2,711	5,341	5,569
合計	310,533	236,476	369,281	398,396	592,550	581,297	408,992	265,535	339,812	310,783

投資家別株式保有比率(金額ベース)

(単位:%)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
個人	19.7	20.6	20.5	21.3	19.9	18.7	18.7	20.5	20.1	20.3
政府等	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
金融機関	19.9	20.1	18.3	16.9	15.9	15.1	14.6	16.0	15.5	15.6
年金信託	6.0	5.8	4.5	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2
投資信託	3.3	4.0	3.7	3.8	4.3	4.6	4.8	5.0	4.7	4.4
保険会社	10.2	9.3	8.0	7.4	7.2	7.5	7.5	7.4	7.0	6.4
事業法人	21.8	21.5	21.8	22.1	21.3	20.8	21.4	22.6	21.3	21.2
外国人	18.3	17.7	21.8	23.3	26.3	27.8	27.4	23.5	26.0	26.7
証券会社	0.7	0.9	1.2	1.2	1.4	1.8	1.5	1.0	1.6	1.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 6. 2010年4月にジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併し、ジャスダック証券取引所において開設されていたJASDAQ市場及びNEO市場が大阪証券取引所の市場となったことから、2009年度より両市場上場会社の数値も合算して集計。
 また、データの入手可能な2004年度データまで遡及計算を行っている。
- (資料) 東京証券取引所

協会員の動向

1 協会員数の推移

会員(証券会社)数の推移

(単位:社)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
会員数	290	281	266	267	289	308	317	321	305	293
加入	19	18	8	7	30	33	22	25	10	12
脱退等	22	27	23	6	8	14	13	21	26	24

(注) 1. 「脱退等」には、合併等による会員数の減少を含む。
 2. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。

(資料)日本証券業協会

業態別特別会員(登録金融機関)数の推移

(単位:機関)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
都市銀行	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6
信託銀行	15	14	14	14	14	14	16	15	14	14
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3
地方銀行	64	64	64	64	64	64	64	64	64	63
第二地銀	56	53	50	48	47	46	45	44	42	42
信用金庫等	38	38	36	35	37	37	38	39	40	40
生命保険会社	19	18	17	17	16	16	12	12	12	12
損害保険会社	17	14	14	13	13	13	10	8	8	5
短資会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	5	4	4	5	9	8	12	15	15	15
証券金融会社	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3
信用組合	0	0	0	0	2	2	2	3	3	3
その他	4	4	4	6	5	5	9	10	10	10
合計	231	222	216	215	219	217	220	223	223	219

(注)「信用金庫等」は信用金庫と信用中央金庫である。

(資料)日本証券業協会

2 会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
従業員数	96,692	89,294	85,027	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056

(資料)日本証券業協会

3 会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
本店	290	281	266	267	289	308	317	321	305	293
支店	1,683	1,565	1,511	1,529	1,514	1,534	1,561	1,575	1,550	1,563
営業所	276	257	263	281	324	372	418	419	387	363
合計	2,249	2,103	2,040	2,077	2,127	2,214	2,296	2,315	2,242	2,219

(資料)日本証券業協会

4 登録外務員数の推移

(単位:人)

年末	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
会員の登録外務員数	75,107	72,069	67,539	69,298	71,965	76,054	81,260	81,198	77,265	75,913
特別会員の登録外務員数	367,485	363,470	362,908	356,353	345,374	357,542	349,261	354,559	360,071	362,095
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数	-	-	-	-	1,144	1,870	2,134	2,056	1,944	2,120
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数	-	-	-	-	11	13	98,433	99,092	100,658	94,024
合計	442,592	435,539	430,447	425,651	418,494	435,479	531,088	536,905	539,938	534,152

(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数については、2005年より集計開始。
 2. 個人金融商品仲介業者の代表者を除く。

(資料)日本証券業協会

5 外務員資格試験の受験者数の推移

(単位:人)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
一種試験受験者数	14,761	10,135	5,544	25,452	91,739	74,148	61,716	60,635	61,108	57,099
二種試験受験者数	12,646	9,313	6,060	61,705	133,648	102,635	85,559	87,647	75,797	60,999
特別会員一種試験受験者数	39,817	30,807	22,843	11,754	14,266	21,715	15,995	15,233	15,575	13,152
特別会員二種試験受験者数	44,746	39,297	30,434	23,666	44,090	75,680	70,160	67,978	108,691	56,103
合計	111,970	89,552	64,881	122,577	283,743	274,178	233,430	231,493	261,171	187,353

(注) 1. 一種外務員とは、外務員の職務のすべてを行うことができる者、二種外務員とは、一種外務員の職務のうち、有価証券関連デリバティブ、選択権付債券売買取引、信用取引等を除く外務員の職務を行うことができる者である。
 2. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。
 3. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

(資料)日本証券業協会

外務員資格試験の合格率の推移

(単位:%)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
一種試験受験者	50.2	57.0	75.2	75.4	66.8	54.2	52.1	49.9	47.0	42.6
二種試験受験者	77.2	68.0	79.9	72.8	66.5	57.9	58.4	54.9	55.5	53.7
特別会員一種試験受験者	50.8	43.3	57.0	48.9	55.4	49.7	42.8	39.0	38.5	34.8
特別会員二種試験受験者	56.3	58.0	66.6	55.7	55.8	49.9	47.6	42.6	39.9	38.9

(注) 1. 一種外務員とは、外務員の職務のすべてを行うことができる者、二種外務員とは、一種外務員の職務のうち、有価証券関連デリバティブ、選択権付債券売買取引、信用取引等を除く外務員の職務を行うことができる者である。

2. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

3. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

(資料)日本証券業協会

証券業界の概況

1 会員の営業収益の推移

(単位:10億円)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
受入手数料	1,669	1,469	2,046	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,900
トレーディング損益	401	549	871	723	1,078	856	579	435	804	540
金融収益	433	362	369	434	622	847	1,150	860	417	428
その他	1	5	7	9	15	24	23	62	31	49
営業収益	2,505	2,386	3,294	3,388	4,911	4,686	4,582	3,156	3,381	2,918

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2011年3月期については速報値ベース。

(資料)日本証券業協会

2 会員の営業費用の推移

(単位:10億円)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
販売費・一般管理費	2,266	2,040	2,221	2,319	2,793	3,043	3,123	2,761	2,773	2,617
取引関係費	352	328	379	422	536	586	581	523	502	497
人件費	1,116	972	1,096	1,105	1,345	1,431	1,390	1,122	1,202	1,104
不動産関係費	302	278	266	262	265	299	325	319	307	284
事務費	272	263	270	295	314	365	419	424	413	425
その他	222	197	206	233	331	359	407	371	347	304
金融費用	273	223	285	335	436	646	879	705	268	268
営業費用	2,540	2,263	2,506	2,654	3,230	3,689	4,002	3,467	3,041	2,886

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2011年3月期については速報値ベース。

(資料)日本証券業協会

3 会員の経常損益の推移

(単位:10億円)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
経常損益	-17	135	793	758	1,699	1,015	657	-243	333	85

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2011年3月期については速報値ベース。
(資料)日本証券業協会

4 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
当期純損益 (単位:10億円)	-348	-169	508	483	1,136	588	-145	-346	202	-265
株主資本利益率 (単位:%)	-6.0	-3.5	10.1	8.7	17.7	7.9	-1.9	-5.0	3.1	-4.2

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
3. 2011年3月期については速報値ベース。
(資料)日本証券業協会

5 会員の業態別当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
大手	-44	53	231	214	463	332	-267	-110	92	-69
外証	-93	-7	75	91	344	71	-8	-76	22	5
その他国内	-211	-215	201	177	328	183	130	-159	87	-201

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、大和証券キャピタル・マーケット、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
3. 2011年3月期については速報値ベース。
(資料)日本証券業協会

6 会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位:%)

期	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
大手	-1.7	2.7	11.0	9.3	18.2	10.9	-9.7	-4.4	3.5	-2.5
外証	-11.2	-0.9	9.4	10.8	38.2	7.6	-1.2	-16.6	5.5	1.5
その他国内	-9.1	-10.2	9.4	7.4	11.0	5.2	3.2	-4.1	2.5	-6.6

(注)1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、大和証券キャピタル・マーケット、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
4. 2011年3月期については速報値ベース。
(資料)日本証券業協会

FACT BOOK 2011

平成23年9月20日発行

【編集・発行】 日本証券業協会 調査部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
TEL 03-3667-8482

<http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/factbook/index.html>

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2011日本証券業協会

発行者

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>

